

# 令和3年度財政状況

## —国民年金・基礎年金制度—

1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況 .....	1
(2) 基礎年金の制度別給付状況及び負担状況 .....	2
(3) 国民年金勘定の収支状況 .....	3
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額及び平均加入期間 .....	5
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成 .....	8
(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布 .....	9
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢 .....	10
(2) 被保険者の分布(第1号被保険者) .....	11
(3) 被保険者の分布(第3号被保険者) .....	14
(4) 保険料納付率 .....	17
4. 積立金の運用状況について .....	18
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較 .....	19
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	20
(3) 財政指標の比較 .....	21

# 国民年金（基礎年金）令和3年度財政状況等の概要

## 1. 収支状況

### (1) 基礎年金勘定の収支状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	244,768	250,988	256,065	263,630	269,690	6,060	( 2.3%)
	拠出金等収入	234,874	241,031	245,662	249,663	253,847	4,184	( 1.7%)
	基礎年金拠出金	231,274	237,280	241,611	245,519	249,847	4,328	( 1.8%)
	特別国庫負担相当額	3,600	3,750	4,051	4,144	4,000	△ 144	(△ 3.5%)
	運用収入	15	15	15	10	4	△ 6	(△ 57.3%)
	積立金より受入	9,829	9,855	10,291	13,862	15,730	1,868	( 13.5%)
	その他	50	86	97	95	108	13	( 14.2%)
支 出	支出総額	235,998	238,644	241,847	245,106	246,363	1,256	( 0.5%)
	基礎年金給付費（本来分）	224,089	229,047	233,352	238,053	240,926	2,873	( 1.2%)
	基礎年金相当給付費 （基礎年金交付金）	11,905	9,594	8,492	7,050	5,432	△ 1,618	(△ 23.0%)
	その他	3	4	4	3	4	2	( 53.4%)
収 支 残		8,770	12,344	14,217	18,523	23,327	4,804	( 25.9%)
年 度 末 積 立 金		30,867	33,355	37,281	41,942	49,539	7,597	( 18.1%)
拠 出 金 算 定 対 象 者 数		54,445 千人	54,688 千人	54,706 千人	54,500 千人	54,457 千人	△ 43 千人	(△ 0.1%)
拠 出 金 単 価（月額）		35,509 円	35,805 円	36,194 円	36,822 円	37,086 円	265 円	( 0.7%)
保 険 料 相 当 額（月額）		17,754 円	17,902 円	18,097 円	18,411 円	18,543 円	132 円	( 0.7%)

注1：平成27年度から令和6年度まで、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金の軽減が行われるが、上記の拠出金単価（月額）には軽減前の額を計上している。

注2：保険料相当額（月額）は、拠出金単価×（1－国庫負担割合（50%））で計算している。

(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況

給付状況（令和3年度確定値<sup>注1</sup>）

基礎年金給付費 （本来分）	基礎年金相当 給付費（旧法分） （基礎年金交付金）	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	合計
		240,857 億円	5,481 億円	2,026 億円	2,581 億円	278 億円	

負担状況（令和3年度確定値<sup>注1</sup>）

基礎年金拠出金	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	特別国庫負担	合計
	242,353 （1,557） 億円	29,494 （95） 億円	189,348 （1,300） 億円	5,775 （40） 億円	15,096 （104） 億円		
（拠出金算定 対象者数）	（1号） 6,627 千人	（2号） 35,673 千人 （3号） 6,874 千人	（2号） 1,023 千人 （3号） 274 千人	（2号） 2,868 千人 （3号） 524 千人	（2号） 520 千人 （3号） 74 千人		54,457 千人 （1号 6,627 2号 40,083 3号 7,746）

注1：上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、令和3年度に係る概算値と令和元年度に係る精算額を合計したものと等であり、異なるものとなる。

注2：負担状況の基礎年金拠出金の額は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。なお、（ ）内の額は、軽減額である。

注3：負担状況の基礎年金拠出金の額は、特別国庫負担分を除いた額を表示している。

基礎年金拠出金単価

37,086円（軽減前の基礎年金拠出金から計算した値）

（参考）基礎年金の被保険者数、受給者数の状況

高齢基礎年金受給者数	34,661千人（令和4年3月末現在、みなし高齢基礎年金受給者を含む、推計値）
障害基礎年金受給者数	2,232千人（同上、みなし障害基礎年金受給者を含む、推計値）
遺族基礎年金受給者数	209千人（同上、みなし遺族基礎年金受給者を含む、推計値）
被保険者数合計	67,293千人（令和4年3月末現在）
第1号被保険者（任意加入含む）	14,312千人（同上）
第2号被保険者等	45,354千人（同上）
第3号被保険者	7,627千人（同上）

(3) 国民年金勘定の収支状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	41,711	39,302	37,589	37,615	39,409	1,794	( 4.8%)
	[時価ベース]	[44,306]	[37,331]	[29,573]	[56,286]	[39,729]	△16,558	( △29.4%)
	保険料	13,964	13,904	13,458	13,365	13,496	131	( 1.0%)
	国庫負担	19,363	18,207	17,684	18,308	18,915	607	( 3.3%)
	運用収入	3,297	3,300	3,421	1,818	5,000	3,182	( 175.0%)
	[時価ベース]	[5,892]	[1,329]	[△4,595]	[20,489]	[5,319]	△15,170	( △74.0%)
	(再掲 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(3,296)	(3,300)	(3,421)	(1,818)	(5,000)	3,182	( 175.0%)
	基礎年金交付金	4,728	3,822	2,971	2,370	1,958	△413	( △17.4%)
	積立金より受入	250	-	-	1,707	-	△1,707	・
	独立行政法人福祉医療機構納付金	104	61	47	39	34	△5	( △13.9%)
その他	5	9	9	7	6	△1	( △8.0%)	
支 出	支出総額	41,578	38,103	35,958	36,604	37,426	822	( 2.2%)
	給付費	5,541	4,770	4,082	3,491	2,965	△527	( △15.1%)
	基礎年金拠出金	34,571	32,103	30,769	31,928	33,291	1,363	( 4.3%)
	その他	1,466	1,230	1,107	1,184	1,170	△14	( △1.2%)
収 支 残		133	1,200	1,631	1,011	1,984	973	( 96.2%)
[時価ベース]		[2,728]	[△772]	[△6,385]	[19,683]	[2,303]	△17,380	( △88.3%)
業務勘定から積立金への繰入		64	105	74	52	79	27	( 52.8%)
年度末積立金		73,132	74,437	76,142	75,498	77,561	2,063	( 2.7%)
[時価ベース]		[92,210]	[91,543]	[85,232]	[103,259]	[105,642]	2,382	( 2.3%)
積立金運用利回り [時価ベース]		6.70%	1.46%	△5.07%	24.39%	5.23%	△19.17%	
特記事項		<p>○運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。</p> <p>○上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)</p> <p>○令和3年度の収支状況は、令和3年度決算(令和4年8月公表)及び「年金積立金の運用状況について」(令和4年9月)に基づき作成している。</p> <p>○平成26年度より福祉年金勘定が国民年金勘定に統合されたが、上記表の数値は、旧福祉年金勘定分を除いた額である。</p> <p>○平成27年度から令和6年度まで、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金の軽減が行われている。</p>						

(参考)保険料収入の内訳

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
保険料収入	13,964	13,904	13,458	13,365	13,496	131	( 1.0%)
現年度保険料	13,237	13,153	12,817	12,749	12,836	87	( 0.7%)
(再掲)前納保険料	5,047	5,029	4,790	4,708	4,754	47	( 1.0%)
過年度保険料	728	751	641	616	660	44	( 7.1%)
(再掲)追納保険料	244	255	275	376	452	76	( 20.1%)

注)再掲の「前納保険料」及び「追納保険料」については、歳入代理店等による収納分のみを計上しており、納付受託機関分を含まない。

注)再掲の「前納保険料」には、6ヵ月分前納分、1年度分前納分、2年度分前納分のほか、口座振替の早割(当月保険料を当月末引落し)分による納付も含む。

2. 給付状況（新法基礎年金と旧法国民年金とを合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る受給権者数及び年金総額等は含まれていない。）  
 (1)受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

①受給権者数、年金総額

		平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	前年度との比較（伸び率 %）	
受給権者	受給権者数	計	千人 35,469	千人 35,933	千人 36,287	千人 36,604	千人 36,791	千人 187 ( 0.5 %)
		老齢年金・25年以上	32,247	32,664	32,992	33,282	33,429	147 ( 0.4 %)
		通算老齢年金・25年未満	927	945	944	938	934	△ 3 ( △ 0.4 %)
	年金総額	計	億円 236,514	億円 240,297	億円 243,670	億円 247,137	億円 248,936	億円 1,799 ( 0.7 %)
		老齢年金・25年以上	214,839	218,361	221,494	224,660	226,120	1,460 ( 0.7 %)
		通算老齢年金・25年未満	2,124	2,162	2,167	2,170	2,175	5 ( 0.2 %)
全額支給	受給権者数	計	千人 34,834	千人 35,289	千人 35,641	千人 35,956	千人 36,138	千人 181 ( 0.5 %)
		老齢年金・25年以上	31,898	32,304	32,623	32,904	33,039	135 ( 0.4 %)
		通算老齢年金・25年未満	918	936	935	928	924	△ 4 ( △ 0.4 %)
	年金総額	計	億円 232,596	億円 236,335	億円 239,698	億円 243,169	億円 244,956	億円 1,787 ( 0.7 %)
		老齢年金・25年以上	212,882	216,343	219,423	222,529	223,921	1,393 ( 0.6 %)
		通算老齢年金・25年未満	2,104	2,141	2,146	2,148	2,151	4 ( 0.2 %)
一部支給	受給権者数	計	千人 5	千人 5	千人 5	千人 5	千人 4	千人 △ 0 ( △ 4.9 %)
		老齢年金・25年以上	-	-	-	-	-	- ( - %)
		通算老齢年金・25年未満	5	5	5	5	4	△ 0 ( △ 4.9 %)
	年金総額	計	億円 47	億円 45	億円 44	億円 43	億円 41	億円 △ 2 ( △ 5.3 %)
		老齢年金・25年以上	-	-	-	-	-	- ( - %)
		通算老齢年金・25年未満	47	45	44	43	41	△ 2 ( △ 5.3 %)
停止額	計	億円 26	億円 25	億円 24	億円 23	億円 22	億円 △ 1 ( △ 5.5 %)	
	老齢年金・25年以上	-	-	-	-	-	- ( - %)	
	通算老齢年金・25年未満	26	25	24	23	22	△ 1 ( △ 5.5 %)	
全額停止	受給権者数	計	千人 631	千人 639	千人 642	千人 643	千人 649	千人 6 ( 1.0 %)
		老齢年金・25年以上	349	360	369	378	390	12 ( 3.3 %)
		通算老齢年金・25年未満	9	9	9	10	10	0 ( 5.0 %)
	年金総額	計	億円 3,872	億円 3,917	億円 3,928	億円 3,924	億円 3,939	億円 15 ( 0.4 %)
		老齢年金・25年以上	1,957	2,018	2,072	2,131	2,199	68 ( 3.2 %)
		通算老齢年金・25年未満	20	21	21	22	23	1 ( 6.2 %)
特記事項	受給権者数	計	千人 131	千人 131	千人 127	千人 121	千人 115	千人 △ 6 ( △ 4.7 %)
		老齢年金・25年以上	141	139	137	135	134	△ 1 ( △ 0.8 %)
		通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	-	- ( - %)
	年金総額	計	億円 827	億円 815	億円 801	億円 789	億円 782	億円 △ 7 ( △ 0.9 %)
		老齢年金・25年以上	1,069	1,064	1,034	982	935	△ 47 ( △ 4.8 %)
		通算老齢年金・25年未満	20	21	21	22	23	1 ( 6.2 %)
特記事項		新法基礎年金について老齢基礎年金の受給資格期間を原則として25年以上有する者は「老齢年金・25年以上」に、それ以外の者は「通算老齢年金・25年未満」に計上している。(以下同様)						

②受給権者数、年金総額(繰上げ支給・繰下げ支給の状況)

				平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男女合計	繰上げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
			老齢年金・25年以上	4,498	4,326	4,163	4,004	3,844	△ 160 ( △ 4.0 %)
			通算老齢年金・25年未満	4,312	4,165	4,025	3,886	3,742	△ 144 ( △ 3.7 %)
				186	160	138	119	102	△ 16 ( △ 13.9 %)
		年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		計	22,332	21,695	21,068	20,461	19,755	△ 706 ( △ 3.5 %)	
		老齢年金・25年以上	21,948	21,361	20,777	20,208	19,535	△ 673 ( △ 3.3 %)	
		通算老齢年金・25年未満	385	335	290	253	220	△ 33 ( △ 13.1 %)	
繰下げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金・25年以上	425	453	493	553	612	59 ( 10.6 %)	
		通算老齢年金・25年未満	425	451	490	548	604	56 ( 10.2 %)	
			-	2	3	5	8	3 ( 52.4 %)	
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
	計	3,912	4,137	4,468	4,995	5,475	480 ( 9.6 %)		
	老齢年金・25年以上	3,912	4,133	4,460	4,980	5,452	472 ( 9.5 %)		
	通算老齢年金・25年未満	-	4	8	14	23	8 ( 57.4 %)		
男性	繰上げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
			老齢年金・25年以上	1,356	1,331	1,304	1,279	1,255	△ 24 ( △ 1.9 %)
			通算老齢年金・25年未満	1,337	1,312	1,285	1,260	1,234	△ 25 ( △ 2.0 %)
				19	19	19	19	21	1 ( 5.2 %)
		年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		計	7,178	7,074	6,955	6,855	6,730	△ 125 ( △ 1.8 %)	
		老齢年金・25年以上	7,138	7,033	6,913	6,811	6,683	△ 128 ( △ 1.9 %)	
		通算老齢年金・25年未満	40	41	42	44	47	3 ( 7.1 %)	
繰下げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金・25年以上	221	237	259	295	328	34 ( 11.4 %)	
		通算老齢年金・25年未満	221	236	257	291	323	32 ( 10.9 %)	
			-	1	2	3	5	2 ( 54.5 %)	
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
	計	2,131	2,258	2,445	2,756	3,030	275 ( 10.0 %)		
	老齢年金・25年以上	2,131	2,256	2,440	2,747	3,017	269 ( 9.8 %)		
	通算老齢年金・25年未満	-	2	5	9	14	5 ( 58.6 %)		
女性	繰上げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
			老齢年金・25年以上	3,142	2,994	2,859	2,725	2,589	△ 136 ( △ 5.0 %)
			通算老齢年金・25年未満	2,975	2,853	2,740	2,626	2,508	△ 118 ( △ 4.5 %)
				167	141	119	99	82	△ 17 ( △ 17.6 %)
		年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		計	15,154	14,621	14,113	13,606	13,025	△ 581 ( △ 4.3 %)	
		老齢年金・25年以上	14,809	14,328	13,864	13,397	12,852	△ 545 ( △ 4.1 %)	
		通算老齢年金・25年未満	345	294	249	209	173	△ 36 ( △ 17.3 %)	
繰下げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金・25年以上	204	216	234	259	284	25 ( 9.6 %)	
		通算老齢年金・25年未満	204	216	232	257	280	24 ( 9.3 %)	
			-	1	1	2	3	1 ( 49.4 %)	
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
	計	1,781	1,879	2,023	2,239	2,444	206 ( 9.2 %)		
	老齢年金・25年以上	1,781	1,878	2,020	2,233	2,435	202 ( 9.1 %)		
	通算老齢年金・25年未満	-	2	4	6	9	3 ( 55.5 %)		
特 記 事 項				受給開始時期の選択を終了した、年度末時点で70歳の老齢基礎年金受給権者(基礎のみ)の繰上げ・繰下げ状況をみると、令和3年度末において、繰上げ率が15.9%、繰下げ率が3.1%となっている。					

③老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間(受給権者)

		平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男女 合計	老齢年金平均年金月額 (老齢年金・25年以上)	円 55,518	円 55,708	円 55,946	円 56,252	円 56,368	円 116 ( 0.2 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢年金・25年以上)	月 384	月 388	月 391	月 394	月 397	月 3 ( 0.7 %)
男性	老齢年金平均年金月額 (老齢年金・25年以上)	円 58,754	円 58,775	円 58,866	円 59,040	円 59,013	円 △ 27 ( △ 0.0 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢年金・25年以上)	月 419	月 421	月 423	月 425	月 427	月 2 ( 0.5 %)
女性	老齢年金平均年金月額 (老齢年金・25年以上)	円 53,013	円 53,342	円 53,699	円 54,112	円 54,346	円 235 ( 0.4 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢年金・25年以上)	月 358	月 362	月 366	月 369	月 373	月 4 ( 1.0 %)
特 記 事 項							

④老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間(新規裁定者)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男女 計	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 49,896	円 53,572	円 53,914	円 54,421	円 54,050	円 △ 371 ( △ 0.7 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 389	月 414	月 417	月 420	月 419	月 △ 1 ( △ 0.1 %)
男 性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 51,249	円 53,294	円 53,734	円 54,120	円 53,828	円 △ 292 ( △ 0.5 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 410	月 423	月 425	月 425	月 426	月 1 ( 0.1 %)
女 性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 48,860	円 53,826	円 54,074	円 54,712	円 54,268	円 △ 444 ( △ 0.8 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 374	月 405	月 411	月 415	月 413	月 △ 2 ( △ 0.5 %)
特 記 事 項		特別支給の老齢厚生年金の受給権者が65歳に到達した以降、老齢基礎年金を受給するようになった場合は、新規裁定に計上していない。 また、老齢年金・25年以上に係る新規裁定者を計上している。					



## (2) 老齡年金受給権者の年齢構成

(令和4年3月末)

年 齢 階 級	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
60 ~ 65	102	0.7	82	0.4	184	0.6
65 ~ 70	3,054	21.1	3,425	18.1	6,479	19.4
70 ~ 75	4,203	29.0	4,771	25.2	8,974	26.8
75 ~ 80	2,875	19.8	3,552	18.8	6,427	19.2
80 ~ 85	2,275	15.7	3,137	16.6	5,413	16.2
85 ~ 90	1,375	9.5	2,365	12.5	3,740	11.2
90 ~	601	4.1	1,611	8.5	2,212	6.6
合 計	14,484	100.0	18,945	100.0	33,429	100.0
平 均 年 齢	76.2 歳		77.8 歳		77.1 歳	
特 記 事 項	老齡年金・25年以上に係る受給権者を計上している。					
統計調査の方法	全 数 統 計					

## (3) 老齢年金受給権者年金月額の分布

## ①受給権者計

(令和4年3月末)

年金月額階級	老齢年金・25年以上						通算老齢年金・25年未満						
	男性		女性		計		男性		女性		計		
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	
万円以上 万円未満													
0 ~ 1	12	0.1	58	0.3	70	0.2	44	11.1	99	18.6	143	15.3	
1 ~ 2	57	0.4	227	1.2	284	0.9	165	41.3	214	40.2	380	40.6	
2 ~ 3	214	1.5	689	3.6	903	2.7	139	34.7	147	27.6	287	30.7	
3 ~ 4	669	4.6	2,081	11.0	2,750	8.2	48	11.9	58	10.8	105	11.3	
4 ~ 5	1,341	9.3	3,295	17.4	4,636	13.9	4	1.0	14	2.6	18	1.9	
5 ~ 6	3,209	22.2	4,702	24.8	7,911	23.7	0	0.1	1	0.2	1	0.1	
6 ~ 7	8,564	59.1	6,439	34.0	15,003	44.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
7 ~	418	2.9	1,454	7.7	1,872	5.6	-	-	0	0.0	0	0.0	
合計	14,484	100.0	18,945	100.0	33,429	100.0	401	100.0	533	100.0	934	100.0	
年金月額の平均	5.9 万円		5.4 万円		5.6 万円		2.0 万円		1.9 万円		1.9 万円		
特記事項													
統計調査の方法	全数統計												

## ②(再掲)基礎のみ共済なし・旧国年(5年年金除く)

年金月額階級	老齢年金・25年以上						通算老齢年金・25年未満					
	男性		女性		計		男性		女性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
万円以上 万円未満												
0 ~ 1	1	0.1	28	0.7	30	0.6	14	20.1	58	21.1	72	20.9
1 ~ 2	10	1.0	91	2.1	101	1.9	26	37.2	102	36.9	128	37.0
2 ~ 3	36	3.7	255	6.0	292	5.6	18	26.2	74	26.6	92	26.5
3 ~ 4	136	14.0	830	19.5	966	18.5	9	13.3	31	11.3	40	11.7
4 ~ 5	185	19.0	784	18.4	969	18.5	2	2.9	10	3.8	12	3.6
5 ~ 6	184	18.9	899	21.1	1,083	20.7	0	0.3	1	0.2	1	0.3
6 ~ 7	326	33.5	996	23.4	1,322	25.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 ~	95	9.7	367	8.6	462	8.8	-	-	0	0.0	0	0.0
合計	972	100.0	4,252	100.0	5,225	100.0	69	100.0	276	100.0	345	100.0
年金月額の平均	5.4 万円		5.1 万円		5.1 万円		1.9 万円		1.9 万円		1.9 万円	
特記事項	「基礎のみ共済なし」とは、「基礎のみ」の受給権者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間(平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む)を有しない者をいう。なお、「基礎のみ・旧国年(5年年金除く)」とは、同一の年金種別の厚生年金保険(第1号)(旧共済組合を除く)の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者及び旧法国民年金(5年年金除く)の受給権者をいう。											
統計調査の方法	全数統計											

### 3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

#### (1) 被保険者数、被保険者平均年齢

			平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
被保険者数	第1号	計	千人 15,052	千人 14,711	千人 14,533	千人 14,495	千人 14,312	千人 △ 183 ( △ 1.3 %)
		男性	7,793	7,638	7,568	7,580	7,496	△ 84 ( △ 1.1 %)
		女性	7,259	7,073	6,965	6,914	6,816	△ 99 ( △ 1.4 %)
	第3号	計	千人 8,701	千人 8,467	千人 8,203	千人 7,930	千人 7,627	千人 △ 303 ( △ 3.8 %)
		男性	110	112	114	118	118	1 ( 0.8 %)
		女性	8,592	8,356	8,089	7,812	7,508	△ 304 ( △ 3.9 %)
被保険者 平均年齢	第1号	計	歳 39.2	歳 39.2	歳 39.2	歳 39.3	歳 39.4	歳 0.1 ( 0.3 %)
		男性	38.8	38.9	38.9	39.0	39.1	0.1 ( 0.3 %)
		女性	39.7	39.6	39.5	39.6	39.6	0.1 ( 0.2 %)
	第3号	計	歳 44.3	歳 44.5	歳 44.8	歳 45.1	歳 45.4	歳 0.4 ( 0.8 %)
		男性	47.5	47.4	47.3	47.1	47.4	0.3 ( 0.7 %)
		女性	44.3	44.5	44.8	45.0	45.4	0.4 ( 0.8 %)
免除等の状況 (第1号)	法定免除者	千人 1,343	千人 1,351	千人 1,361	千人 1,387	千人 1,408	千人 21 ( 1.5 %)	
	申請全額免除者	2,107	2,050	2,120	2,355	2,415	60 ( 2.6 %)	
	申請3/4免除者	207	200	204	185	177	△ 8 ( △ 4.4 %)	
	申請半額免除者	132	128	131	113	114	0 ( 0.3 %)	
	申請1/4免除者	70	69	71	61	64	3 ( 5.4 %)	
	産前産後免除者	-	-	12	9	9	△ 0 ( △ 1.7 %)	
	学生納付特例者	1,760	1,788	1,796	1,766	1,706	△ 60 ( △ 3.4 %)	
	納付猶予者	534	552	551	581	594	14 ( 2.3 %)	
特記事項	・第1号被保険者には任意加入被保険者を含む。(以下同様)							
統計調査の方法	・被保険者数及び免除等の状況は、全数統計。 ・被保険者平均年齢は、抽出統計。							

## (2) 被保険者の分布 (第1号被保険者)

○ 男女合計

(令和4年3月末、単位:千人)

	被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										合 計	割 合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	3,364	19									3,383	23.6
25 ~ 30	389	836	9								1,234	8.6
30 ~ 35	160	312	661	6							1,139	8.0
35 ~ 40	101	207	319	671	7						1,306	9.1
40 ~ 45	66	139	213	316	698	7					1,439	10.1
45 ~ 50	84	134	176	269	405	726	7				1,800	12.6
50 ~ 55	99	120	149	210	300	433	618	6			1,935	13.5
55 ~ 60	129	121	127	147	197	273	413	511	5		1,923	13.4
60 ~ 65	18	5	6	8	10	14	26	44	21		152	1.1
65 ~	1	0	0				0	0	0		2	0.0
合 計	4,410	1,894	1,661	1,628	1,617	1,452	1,064	560	26		14,312	
割合 (%)	30.8	13.2	11.6	11.4	11.3	10.1	7.4	3.9	0.2			100.0
平均年齢	39.4 歳											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

注1: 被保険者期間は、第1号被保険者期間(任意加入期間を含む)及び第3号被保険者期間の合計である。(以下同様)

注2: 過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の被保険者期間にカウントされていない場合があるため、統計上、被保険者期間が実際よりも短い集計表となっている。(以下同様)

○ 男性

(令和4年3月末、単位:千人)

		被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	1,758	12								1,770	23.6
25	~ 30	197	458	5							660	8.8
30	~ 35	78	163	359	3						603	8.0
35	~ 40	55	107	164	367	4					698	9.3
40	~ 45	40	79	115	163	395	5				798	10.6
45	~ 50	56	84	95	134	194	409	4			975	13.0
50	~ 55	70	82	92	117	142	181	335	3		1,022	13.6
55	~ 60	97	82	81	85	101	105	127	232	3	912	12.2
60	~ 65	15	4	3	3	4	5	6	9	9	58	0.8
65	~	0	0	0				0		0	1	0.0
合 計		2,365	1,071	915	873	841	705	471	244	12	7,496	
割 合 (%)		31.5	14.3	12.2	11.6	11.2	9.4	6.3	3.3	0.2		100.0
平 均 年 齡		39.1 歳										

○ 女性

(令和4年3月末、単位:千人)

		被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合	
歳以上	歳未満												%
20	~ 25	1,606	7								1,613	23.7	
25	~ 30	192	378	3							574	8.4	
30	~ 35	82	149	302	3						536	7.9	
35	~ 40	47	99	155	304	3					608	8.9	
40	~ 45	26	60	98	153	303	2				641	9.4	
45	~ 50	28	50	81	135	210	317	3			825	12.1	
50	~ 55	28	38	57	93	158	251	284	3		913	13.4	
55	~ 60	32	39	46	63	96	168	286	278	2	1,011	14.8	
60	~ 65	3	1	3	4	6	9	20	35	12	94	1.4	
65	~	0		0					0	0	1	0.0	
合 計		2,045	823	745	755	776	748	593	316	14	6,816		
割合 (%)		30.0	12.1	10.9	11.1	11.4	11.0	8.7	4.6	0.2		100.0	
平均年齢		39.6 歳											

(3) 被保険者の分布 (第3号被保険者)

○ 男女合計

(令和4年3月末、単位:千人)

	被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										合 計	割 合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	61	1									61	0.8
25 ~ 30	138	165	1								305	4.0
30 ~ 35	120	313	263	2							698	9.2
35 ~ 40	74	265	418	342	3						1,103	14.5
40 ~ 45	38	130	297	466	350	2					1,283	16.8
45 ~ 50	23	68	164	365	555	347	2				1,524	20.0
50 ~ 55	20	33	67	157	373	566	256	1			1,472	19.3
55 ~ 60	20	23	35	60	127	296	431	188	1		1,180	15.5
合 計	494	998	1,245	1,393	1,408	1,211	690	189	1		7,627	
割合 (%)	6.5	13.1	16.3	18.3	18.5	15.9	9.0	2.5	0.0			100.0
平均年齢	45.4 歳											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

○ 男性

(令和4年3月末、単位:千人)

			被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]								合 計	割 合
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40		
歳以上	歳未満											%
20	~	25	1								1	0.5
25	~	30	2	1	0						3	2.9
30	~	35	3	3	2						8	6.5
35	~	40	4	3	4	4	0				15	12.9
40	~	45	3	3	4	3	3	0			17	14.3
45	~	50	2	5	3	3	4	5			21	17.9
50	~	55	4	4	3	3	2	4	3	0	24	20.0
55	~	60	6	5	4	4	4	3	2	3	30	25.0
合 計			25	24	20	17	13	12	5	3	118	
割合 (%)			21.5	19.9	16.5	14.5	10.9	9.9	4.1	2.7		100.0
平均年齢			47.4 歳									



○ 女性

(令和4年3月末、単位:千人)

		被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40	合 計	割 合
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	60	1								61	0.8
25	~ 30	136	165	1							302	4.0
30	~ 35	117	311	261	2						690	9.2
35	~ 40	70	262	415	338	3					1,087	14.5
40	~ 45	34	127	293	463	347	2				1,266	16.9
45	~ 50	21	63	162	362	551	343	2			1,503	20.0
50	~ 55	16	29	63	154	371	562	254	1		1,448	19.3
55	~ 60	15	18	31	57	123	293	429	185	1	1,151	15.3
合 計		468	974	1,225	1,376	1,395	1,199	685	185	1	7,508	
割 合 (%)		6.2	13.0	16.3	18.3	18.6	16.0	9.1	2.5	0.0		100.0
平 均 年 齡		45.4 歳										

(4) 国民年金保険料の納付状況

			平成29年度分 保険料	平成30年度分 保険料	令和元年度分 保険料	令和2年度分 保険料	令和3年度分 保険料	前年度分との比較		
			%	%	%	%	%	ポイント		
最終納付率			76.3	77.2	78.0	-	-	0.8 (※1)		
過年度1年目納付率			73.4	74.9	75.6	77.8	-	2.2 (※2)		
現年度納付率			66.3	68.1	69.3	71.5	73.9	2.4		
年齢階級別最終納付率	歳以上	歳未満							(※1)	
	20	～	25	77.9 [62.4]	78.0 [64.0]	77.9 [64.6]	- [67.2]	- [71.8]	△ 0.1 [4.6]	
	25	～	30	68.2 [54.9]	68.6 [56.3]	69.0 [57.1]	- [59.5]	- [62.1]	0.4 [2.6]	
	30	～	35	70.3 [59.0]	71.1 [60.9]	71.6 [61.8]	- [64.0]	- [65.9]	0.4 [1.9]	
	35	～	40	74.0 [63.1]	74.9 [64.9]	75.7 [66.1]	- [68.5]	- [70.6]	0.7 [2.0]	
	40	～	45	75.2 [66.7]	76.2 [68.7]	77.2 [70.0]	- [72.3]	- [74.3]	1.0 [2.0]	
	45	～	50	75.7 [65.6]	77.2 [68.2]	78.5 [70.2]	- [72.9]	- [75.2]	1.3 [2.4]	
	50	～	55	76.2 [68.5]	76.8 [69.7]	78.0 [71.1]	- [73.6]	- [75.9]	1.2 [2.4]	
55	～	60	83.5 [76.3]	84.1 [77.5]	84.4 [77.7]	- [78.9]	- [80.0]	0.3 [1.1]		
特記事項			<p>・納付状況の途中経過を示すものとして現年度納付率、過年度1年目納付率があるが、最終的な納付状況を見るための指標としては最終納付率が適当。</p> <p>・[ ]は年齢階級別現年度納付率。</p> <p>※1 令和元年度分保険料の最終納付率－平成30年度分保険料の最終納付率</p> <p>※2 令和2年度分保険料の過年度1年目納付率－令和元年度分保険料の過年度1年目納付率</p>							
統計調査の方法			全数統計							

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区 分	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構 成 割 合	金 額	構 成 割 合
預 託 金	億円 3,398	% 3.3	億円 4,598	% 4.4
市場運用分	99,862	96.7	101,044	95.6
年度末積立金	103,259	100.0	105,642	100.0
運用利回り	24.39 %		5.23 %	
特記事項	○ 時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）である。			

※ 資産区分別の内訳（時価ベース）

区 分	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構 成 割 合	金 額	構 成 割 合
国内債券	億円 23,508	% 22.8	億円 24,481	% 23.2
国内株式	25,334	24.5	25,449	24.1
外国債券	25,370	24.6	25,019	23.7
外国株式	25,651	24.8	26,095	24.7
預託金	3,398	3.3	4,598	4.4
年度末積立金	103,259	100.0	105,642	100.0
運用利回り	24.39 %		5.23 %	
特記事項	○ 時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）である。 ○ 年金積立金管理運用独立行政法人の短期資産は、国内債券と外国債券にそれぞれ区分している。			

## 5. 財政検証における将来見通しとの比較

### (1) 国民年金勘定の収支状況の比較

令和3年度	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫負担	運用収入 (時価ベース)	その他	収入総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他	支出総額		
実績 (財政検証ベース) <sup>注1</sup>	兆円 1.30	兆円 1.89	兆円 0.54	兆円 0.01	兆円 3.75	兆円 0.09	兆円 3.35	兆円 0.06	兆円 3.50	兆円 0.24	兆円 12.70 [12.12]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 1.29	1.90	0.19	0.01	3.39	0.09	3.34	0.05	3.49	△0.10	11.25
	(ケースⅢ) 1.29	1.90	0.19	0.01	3.39	0.09	3.34	0.05	3.49	△0.10	11.25
	(ケースⅤ) 1.30	1.92	0.19	0.01	3.42	0.09	3.38	0.05	3.53	△0.11	11.24
主な要因 <sup>注4</sup>			名目運用利回りの差 実績 5.23% 将来見通し 1.70%								
特記事項	<p>○実績（財政検証ベース）においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫負担、基礎年金拠出金は、確定値としている。</li> <li>・保険料は、決算の額から、過誤納保険料の払戻し（0.05兆円）を控除している。</li> <li>・運用収入（時価ベース）は、決算の額に、国庫負担繰延額に係る運用収入相当額（0.00兆円）を加算している。</li> <li>・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60(1985)年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額（0.01兆円（確定値））を加算している。</li> <li>・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金（0.20兆円（確定値））を控除している。</li> <li>・その他支出は、決算の額から、業務勘定からの繰入（0.01兆円）、過誤納保険料の払戻し（0.05兆円）を控除している。</li> <li>・年度末積立金（時価ベース）は、決算の額に、国庫負担繰延額（2.41兆円）を加算し、国庫負担、基礎年金交付金、基礎年金拠出金について令和3年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。</li> </ul>										

注1:年金特別会計の決算、基礎年金拠出金等の確定値、国庫負担の繰延べ額等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2:平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 国民年金の被保険者数及び基礎年金の受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

	被保険者数		受給者数			
	千人		千人	千人	千人	千人
令和3年度実績 (年度間平均)	67,446	第1号 : 14,112 第2号等 : 45,580 第3号 : 7,754	36,399	34,223	2,093	83
将来見通し (令和元年財政検証)	(労働参加が進むケース)		36,341	34,326	1,923	92
	66,535	第1号 : 14,213 第2号等 : 44,368 第3号 : 7,954				
	(労働参加が一定程度進むケース)		36,341	34,326	1,923	92
	66,421	第1号 : 14,353 第2号等 : 44,008 第3号 : 8,061				
主な要因						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数の合計を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。</li> <li>・老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数(老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。)から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。また、障害基礎年金受給者についても同様である。</li> </ul>					

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 (年度間平均) (注2)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注1、2)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
平成29年度	2.05		67,431	0.2	32,934	2.1
平成30年度	2.01		67,504	0.1	33,550	1.9
令和元年度	2.00		67,625	0.2	33,848	0.9
令和2年度	1.98		67,637	0.0	34,078	0.7
令和3年度	1.97		67,446	△0.3	34,223	0.4

注1：老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数（老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。）から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。

注2：年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
(労働参加が進むケース)						
令和元年度	1.98		67,267	△0.2	33,916	0.9
令和2年度	1.96		66,903	△0.5	34,156	0.7
令和3年度	1.94		66,535	△0.6	34,326	0.5
令和4年度	1.92		66,136	△0.6	34,428	0.3
令和5年度	1.90		65,703	△0.7	34,516	0.3
(労働参加が一定程度進むケース)						
令和元年度	1.98		67,246	△0.2	33,916	0.9
令和2年度	1.96		66,839	△0.6	34,156	0.7
令和3年度	1.94		66,421	△0.6	34,326	0.5
令和4年度	1.92		65,969	△0.7	34,428	0.3
令和5年度	1.90		65,482	△0.7	34,516	0.3

注：老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

○保険料比率(国民年金勘定)

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)							実績
	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注4)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
平成29年度	87.2	3.54	0.08	3.46	1.94	1.40	・	0.5
平成30年度	93.7	3.31	0.09	3.21	1.82	1.39	・	1.0
令和元年度	94.8	3.19	0.11	3.08	1.77	1.35	・	0.5
令和2年度	85.2	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	0.01	0.0
令和3年度	84.7	3.43	0.09	3.35	1.89	1.30	0.01	△ 0.2

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注3)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
(ケースⅠ)								
令和元年度	85.8	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	85.0	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.01	0.8
令和3年度	84.1	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.01	1.0
令和4年度	83.3	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.01	1.4
令和5年度	82.8	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.01	1.7
(ケースⅢ)								
令和元年度	85.8	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	85.0	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.01	0.8
令和3年度	84.1	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.01	1.0
令和4年度	83.3	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.01	1.4
令和5年度	82.8	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.01	1.7
(ケースⅤ)								
令和元年度	85.8	3.38	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	84.9	3.42	0.10	3.33	1.88	1.30	0.01	0.8
令和3年度	84.0	3.47	0.09	3.38	1.92	1.30	0.01	0.7
令和4年度	83.4	3.51	0.09	3.43	1.95	1.30	0.01	0.7
令和5年度	83.2	3.54	0.09	3.46	1.97	1.31	0.01	0.8

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)								実績	
	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	運用収入 (時価ベース)	その他の収入 (注4)	物価上昇率	運用利回り (時価ベース)
平成29年度	80.7	兆円 3.54	兆円 0.08	兆円 3.46	兆円 1.94	兆円 1.40	兆円 0.59	兆円 ・	% 0.5	% 6.70
平成30年度	97.4	3.31	0.09	3.21	1.82	1.39	0.13	・	1.0	1.46
令和元年度	160.2	3.19	0.11	3.08	1.77	1.35	△0.46	・	0.5	△5.07
令和2年度	45.2	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	2.05	0.01	0.0	24.39
令和3年度	83.6	3.43	0.09	3.35	1.89	1.30	0.54	0.01	△0.2	5.23

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	運用収入	その他の収入 (注3)	物価上昇率	運用利回り
(ケースⅠ)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
令和元年度	101.5	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.5	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.5	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.19	0.01	1.0	1.70
令和4年度	104.7	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.19	0.01	1.4	1.70
令和5年度	105.0	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.19	0.01	1.7	1.74
(ケースⅢ)										
令和元年度	101.5	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.5	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.5	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.19	0.01	1.0	1.70
令和4年度	104.7	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.19	0.01	1.4	1.70
令和5年度	105.0	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.19	0.01	1.7	1.74
(ケースⅤ)										
令和元年度	101.5	3.38	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.6	3.42	0.10	3.33	1.88	1.30	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.8	3.47	0.09	3.38	1.92	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和4年度	104.8	3.51	0.09	3.43	1.95	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和5年度	106.6	3.54	0.09	3.46	1.97	1.31	0.17	0.01	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。



○積立比率(国民年金勘定)

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)							実績	
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	その他の収入 (注4)	前年度末積立金 (時価ベース) [平滑化後]	物価 上昇率	運用利回り (時価ベース)
平成29年度	7.1	兆円 3.54	兆円 0.08	兆円 3.46	兆円 1.94	兆円 ・	兆円 11.33	% 0.5	% 6.70
平成30年度	7.8	3.31	0.09	3.21	1.82	・	11.60	1.0	1.46
令和元年度	8.1	3.19	0.11	3.08	1.77	・	11.54	0.5	△5.07
令和2年度	7.1 [7.4]	3.37	0.10	3.28	1.86	0.01	10.68 [11.24]	0.0	24.39
令和3年度	8.1 [7.6]	3.43	0.09	3.35	1.89	0.01	12.45 [11.64]	△0.2	5.23

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	その他の収入 (注3)	前年度末 積立金	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
(ケースⅠ)									
令和元年度	7.6	3.37	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.40	0.10	3.31	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.43	0.09	3.34	1.90	0.01	11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.46	0.09	3.38	1.92	0.01	11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94	0.01	11.13	1.7	1.74
(ケースⅢ)									
令和元年度	7.6	3.37	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.40	0.10	3.31	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.43	0.09	3.34	1.90	0.01	11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.46	0.09	3.38	1.92	0.01	11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94	0.01	11.13	1.7	1.74
(ケースⅤ)									
令和元年度	7.6	3.38	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.42	0.10	3.33	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.3	3.47	0.09	3.38	1.92	0.01	11.35	0.7	1.70
令和4年度	7.2	3.51	0.09	3.43	1.95	0.01	11.24	0.7	1.70
令和5年度	7.1	3.54	0.09	3.46	1.97	0.01	11.12	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。